

償却資産申告書の記入例

受付印	年月日 (あて先) 熊本県合志市長	令和8年度 償却資産申告書(償却資産課税台帳)		所有者コード 8000000
所 有 者 者 者 者	1 住 所 (ふりがな) 又は納稅通知書送達先 〒861-1195 熊本県合志市竹迫2140番地 (電話 096-248-1111)	3 個人番号又 は法人番号 ● 1234567890	8 短縮耐用年数の承認 有・無	第二 十六 号様式 提出用
	2 氏 名 (ふりがな) 法人にあって はその名称お よび代表者の 氏名 こうし たろう 合志 太郎 (屋号 合志ペーカリー)	4 業種目 (資本等の金額) 食料品製造業 (50 百万円)	9 増加償却の届出 有・無	
	5 事業開始年 月 平成20年 4月	10 非課税該当資産 有・無		
	6 この申告に応 答する者の係及 び氏名 合志 太郎 電話(096-248-1111)	11 課税標準の特例 有・無		
	7 税理士等の 氏 名 ▲▲会計事務所 電話(096-248-XXXX)	12 特別償却又は圧縮記帳 有・無		
		13 税務会計上の償却方法 率・定額法		
		14 青色申告 有・無		
資産の種類	取 得 価 額			
前年に取得したもの(イ)	前年に減少したもの(ロ)	前年に取得したもの(ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)	
1 構築物	3,650,000		3,650,000	
2 機械 及び装置	7,328,000		7,328,000	
3 船舶			0	
4 航空機			0	
5 車両及び 運搬具			0	
6 工具、器具 及び備品	4,435,900	610,000	820,000	
7 合計	15,413,900	610,000	820,000	
資産の種類	評 価 額(ホ)	※ 決 定 価 額(ヘ)	※ 課 稅 標 準 額(ヒ)	
1 構築物				
2 機械及び装置				
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び 運搬具				
6 工具、器具 及び備品				
7 合 計				

記入の必要はありません。ただし、
自社電算機による全資産申告の場
合は必要です。

<1 住所、2 氏名>
個人の場合は、氏名と住所を記入してください。屋号があれば記入してください。
法人の場合は、名称と代表者の氏名及び住所を記入してください。

<4 事業種目>
事業の種目を具体的に記載してください。法人にあっては、資本金又は
出資金等の金額も記載してください。

<5 事業開始年月>
事業開始年月(法人設立年月)を記入してください。

<6 この申告に応答する者の係及び氏名>
この申告について直接応答できる方の氏名、電話番号を記入してください。

<7 税理士等の氏名>
税理士等に経理を委託している場合は記入してください。

該当するほうを○で囲んでください。

<8 短縮耐用年数の承認>
「有」に該当する場合は「承認通知書」の写しを添付してください。

<9 増加償却の届出>
「有」に該当する場合は「届出書」の写しを添付してください。

<10 非課税該当資産>
非課税資産の価額はこの申告の取得価額に含めないでください。

<11 課税標準の特例>
「有」に該当する場合は「特例適用申請書」を提出してください。

<12 特別償却又は圧縮記帳>
償却資産の評価では、これらの扱いは認められておりません。

<15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地>
合志市内における資産の所在地を全て記入してください。

<16 借用資産>
借用資産の有無について、該当する方を○で囲んでください。
借用資産がある場合は、貸主の名称、住所等を記載してください。

<17 事業所用家屋の所有区分> 該当する方を○で囲んでください。

<取得価額>
前年前に取得したもの(イ) ……前年前に取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記入してください。
(記入済の場合は不要です。)

前年中に減少したもの(ロ) ……前年中に減少した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記入してください。
※この欄の合計額は種類別明細書の削除した取得価額の合計額と同じです。

前年中に取得したもの(ハ) ……前年中に取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記入してください。
※この欄の合計額は種類別明細書に追加した取得価額の合計額と同じです。

計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ) ……(イ)-(ロ)+(ハ)によって算出した額を種類別に記入してください。

<18 備考>
資産の異動について該当するものに○をつけてください。

- ☆ 前年度から資産の増減があった場合 ……「1. 資産増減有り」に○をつける。
- ☆ 前年度と資産の増減がない場合 ……「2. 資産増減無し」に○をつける。
- ☆ 該当資産がない場合 ……「3. 資産無し」に○をつける。
- ☆ 事業を廃業した場合、法人が解散した場合、市外へ移転した場合
…「4. 廃業等」に○をし、異動年月日を記入。(例)令和7年4月1日廃業

※その他連絡事項がある場合も、こちらへ記入をお願いします。